

臨時交付金を活用した事業の 実施状況及びその効果に関する公表状況

内閣府地方創生推進室

令和5年3月

調査概要

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」）は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業に自由度高く活用することが可能であり、各地方公共団体が、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施されるよう措置されているものです。

このため、制度創設当初より、臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について、事業実施完了後速やかに各地方公共団体において公表するよう要請してきており、令和4年5月に地方公共団体の公表状況を調査した結果を9月にとりまとめて公表したところです。今般、その後の進捗状況を把握するため、改めて調査を行うこととしました。

- ・ 調査対象：臨時交付金を活用し事業を実施している全地方公共団体（1,788団体）
- ・ 回収率：1,788/1,788団体（100%）
- ・ 調査時点：令和5年1月6日時点
- ・ 調査項目：調査要領参照

調査要領

臨時交付金を活用した事業の実施状況とその効果の公表状況について、下記を参照し、令和5年1月6日時点で別添調査票にご回答ください。

(1) 事業実施状況の公表に関する調査

貴自治体における令和2年4月1日以降の臨時交付金を活用した事業（以下、この質問項目において「対象事業」という。）について、ご回答ください。

①公表状況

対象事業の実施状況に関する公表状況について、以下の選択肢から回答ください。

1. 完了した事業及び実施している事業の全部について、進捗状況も含め公表済み
2. 完了した事業及び実施している事業の一部について、進捗状況も含め公表済み
3. 完了した事業の全部について、公表済み
4. 完了した事業の一部について、公表済み
5. 公表していない

②上記①において1～4のいずれかを選択された場合、その公表方法及び公表内容について、以下の項目ごとに該当するものに「○」を記入し、該当しないものに「－」を記入ください。〈複数選択可〉

【公表方法】

・地方公共団体のホームページ ・広報紙 ・その他

※ホームページに「○」をした場合は、そのURLを記載下さい。

※その他に「○」をした場合は、自由記述欄にその公表方法を記載下さい。

【公表内容】

・事業名	・事業概要	・事業期間
・実施計画に記載の総事業費	・実施計画に記載した交付金関連事業費	
・事業の進捗状況・経過等	・臨時交付金充当実績	・その他

※その他に「○」をした場合は、自由記述欄にその公表内容を記載下さい。

③上記①において5を選択された場合、公表に向けた検討状況について、以下の選択肢から回答ください。

1. 令和4年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
2. 令和5年度以降の公表に向けて検討予定
3. 公表を予定していない

(2) 事業効果の公表に関する調査

貴自治体における令和2年度に完了した事業のうち臨時交付金を活用した事業（以下、この質問項目において「対象事業」という。）について、ご回答ください。

①公表状況

対象事業実施による効果の公表状況について、以下の選択肢から回答ください。

1. 令和2年度に完了した事業の全部について、公表済み
2. 令和2年度に完了した事業の一部について、公表済み
3. 公表していない

②上記①において1又は2を選択された場合、その公表方法及び公表内容について、以下の項目ごとに該当するものに「○」を記入し、該当しないものに「－」を記入ください。〈複数選択可〉

【公表方法】

・地方公共団体のホームページ ・広報紙 ・その他

※ホームページに「○」をした場合は、そのURLを記載下さい。

※その他に「○」をした場合は、自由記述欄にその公表方法を記載下さい。

【公表内容】

・成果目標 ・事業実施による成果
・事業実施による感染防止効果 ・事業実施による経済効果 ・その他

※その他に「○」をした場合は、自由記述欄にその公表内容を記載下さい。

③上記①において2又は3を選択された場合、対象事業のうち全部又は一部の事業における効果が未公表の主な理由について、以下の選択肢から回答ください。

1. 事業は完了しているが、その効果の発現に時間を要するため
2. 事業は完了しているが、令和3年度以降も類似の事業を実施しており、コロナが終息しない中で、効果の測定ができないため
3. その他

※「3. その他」を選択した場合は、自由記述欄にその主な理由を記載下さい。

④上記①において2又は3を選択された場合、公表に向けた検討状況について、以下の選択肢から回答ください。

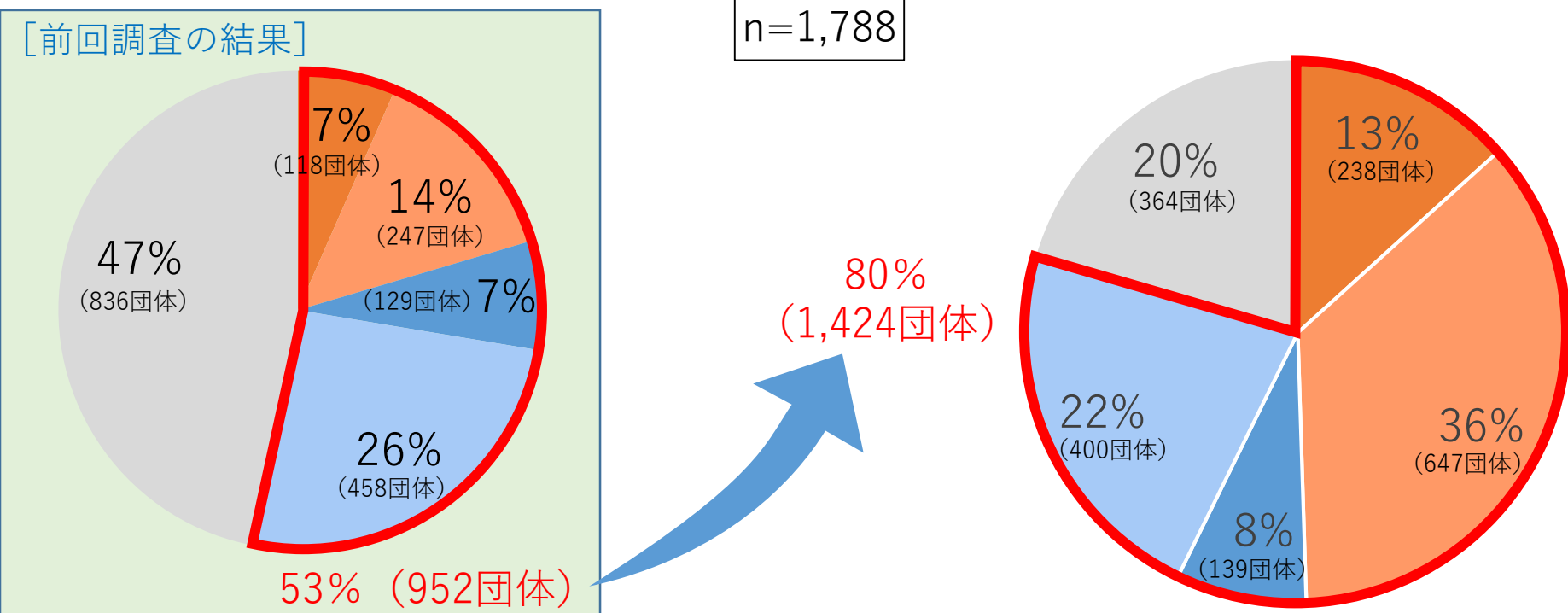
1. 完了した事業のうち未公表の事業について、令和4年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
2. 完了した事業のうち未公表の事業であって、現時点で成果が測定可能な事業について、令和4年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
3. 完了した事業のうち未公表の事業について、令和5年度以降の公表に向けて検討予定
4. 完了した事業のうち未公表の事業であって、公表時点で成果が測定可能なものについて、令和5年度以降の公表に向けて検討予定
5. 公表を予定していない

1. 事業の実施状況の公表に関する調査結果

令和2年4月1日以降に臨時交付金を活用した全事業を対象とし、実施状況の公表について調査

①公表状況

完了した事業及び実施している事業について、全部又は一部の実施状況を公表している地方公共団体は、調査時点（令和5年1月）で約80%（1,424団体）となっており、前回調査時点（令和4年5月）の約53%から増加となっている。



完了した事業及び実施している事業の全部について、進捗状況も含め公表済み

完了した事業及び実施している事業の一部について、進捗状況も含め公表済み

公表していない

完了した事業の全部について、公表済み

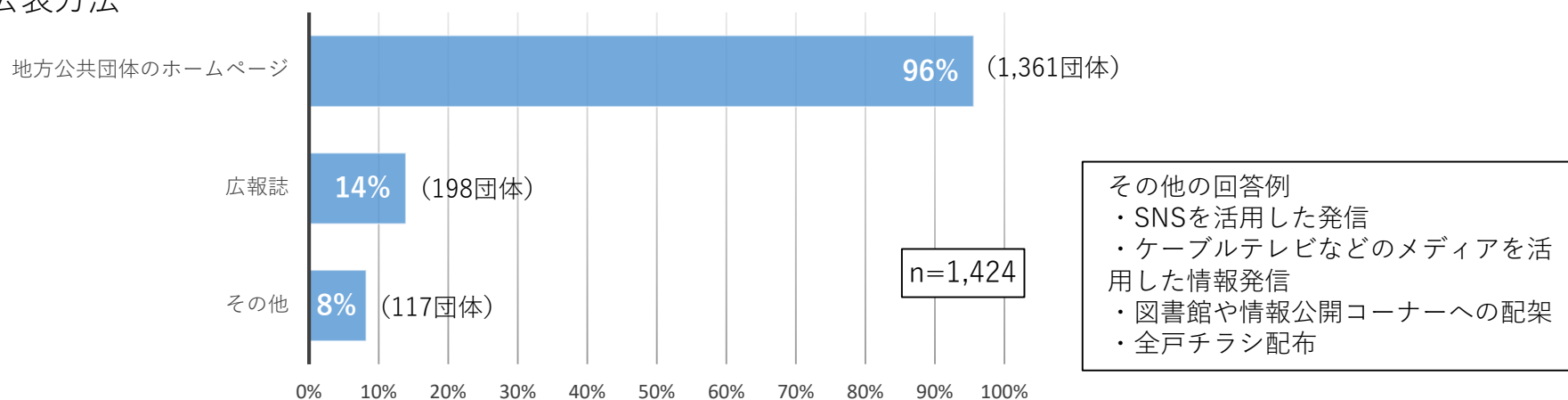
完了した事業の一部について、公表済み

②公表方法・公表内容

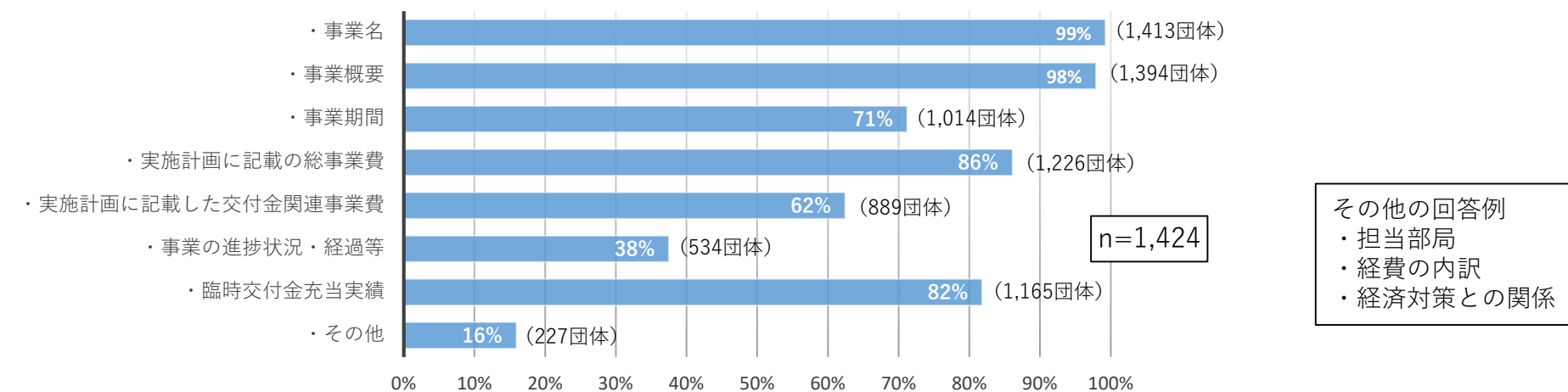
実施状況に関する公表を行っている1,424団体のうち1,361団体は、ホームページを活用し広く公表している。その他、地元メディアやSNSを活用した情報発信を行うなどの工夫がみられた。

公表内容は、「事業名」や「事業概要」に加え、「総事業費」や「臨時交付金充当実績」、「事業期間」、「事業の進捗状況・経過等」も公表している。また、経費の内訳など多くの情報を発信する工夫もみられた。

(1) 公表方法

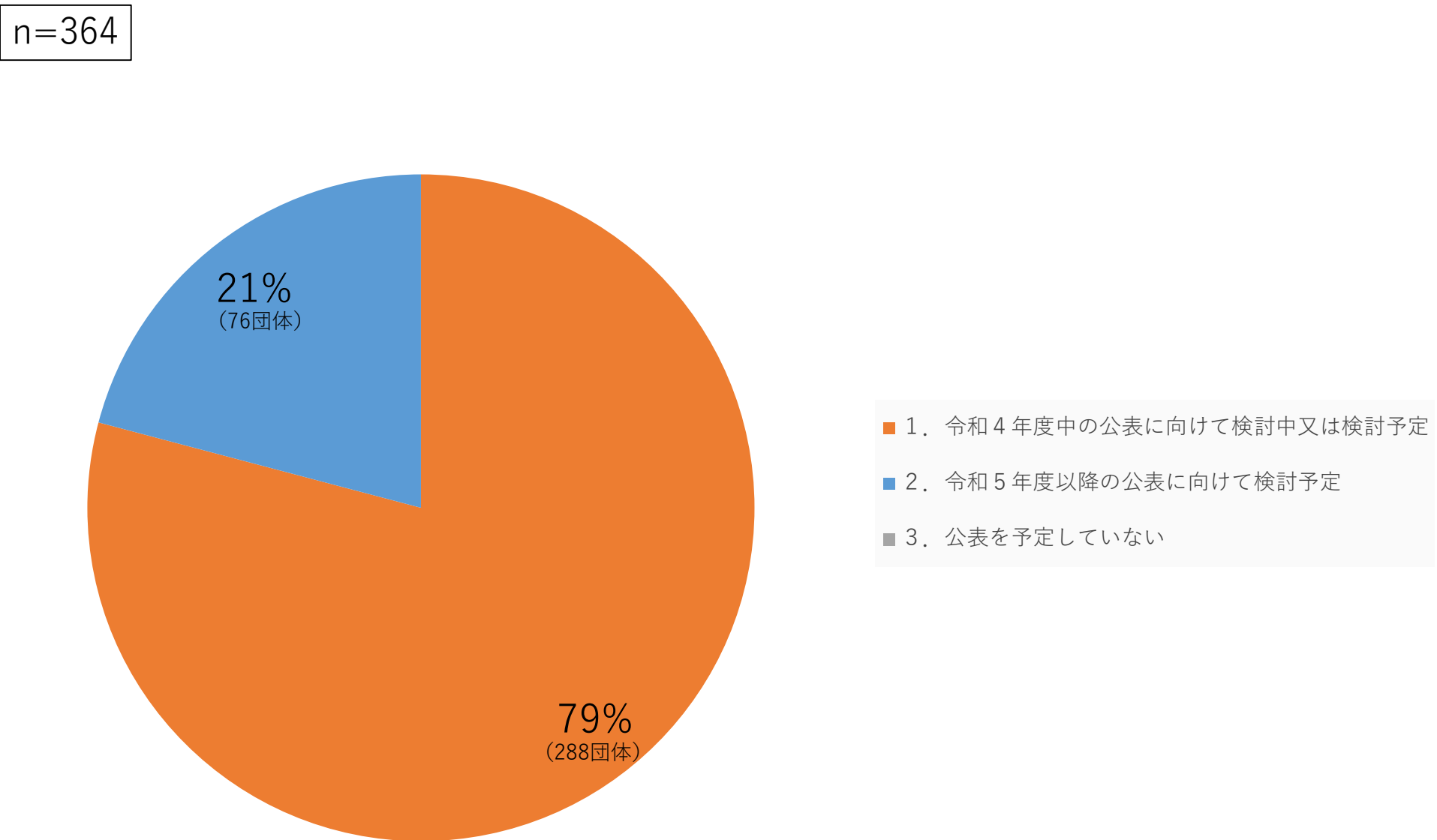


(2) 公表内容



③公表に向けた検討状況

調査時点において実施状況を公表をしていないと回答した364団体が、令和4年度以降の公表に向けて検討中又は検討を予定している。

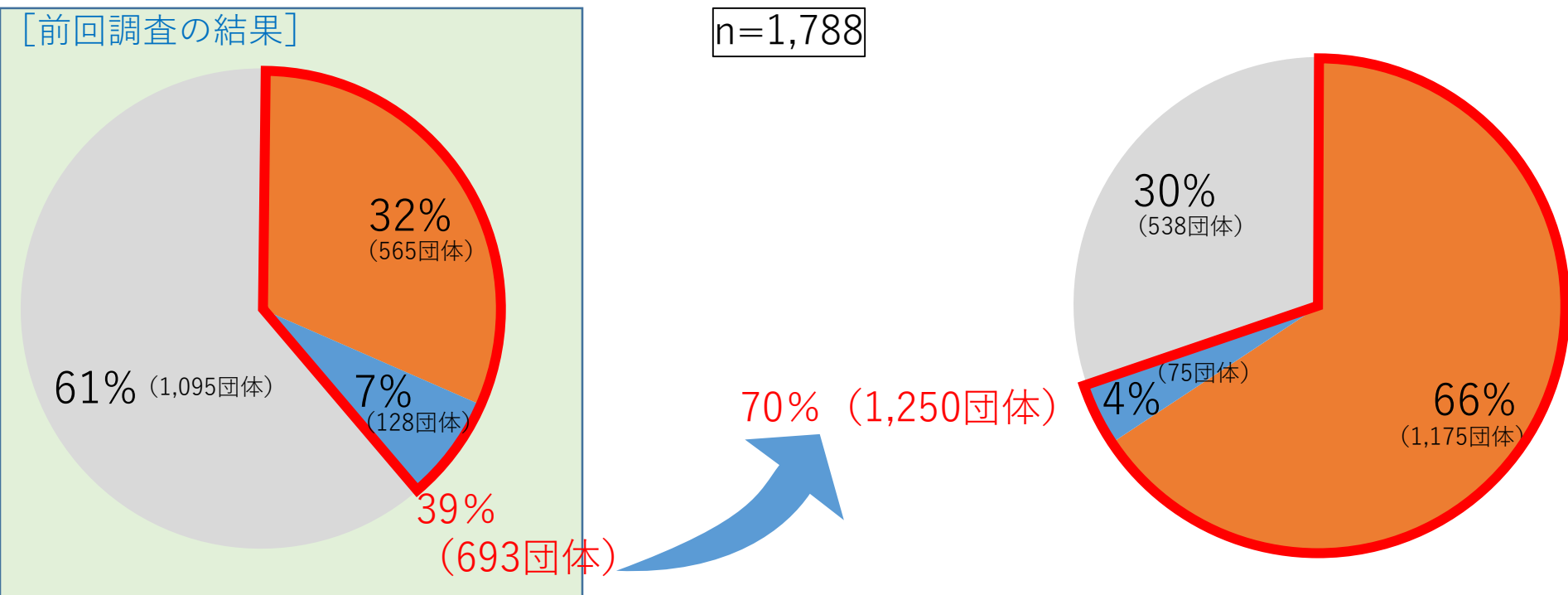


2. 事業効果の公表に関する調査結果

令和2年度に完了した事業を対象とし、事業効果の公表について調査

①公表状況

令和2年度に完了した事業の全部又は一部について、効果を公表している地方公共団体は、調査時点（令和5年1月）で約70%（1,250団体）となっている。前回調査時点（令和4年5月）から、557団体の増となっている。



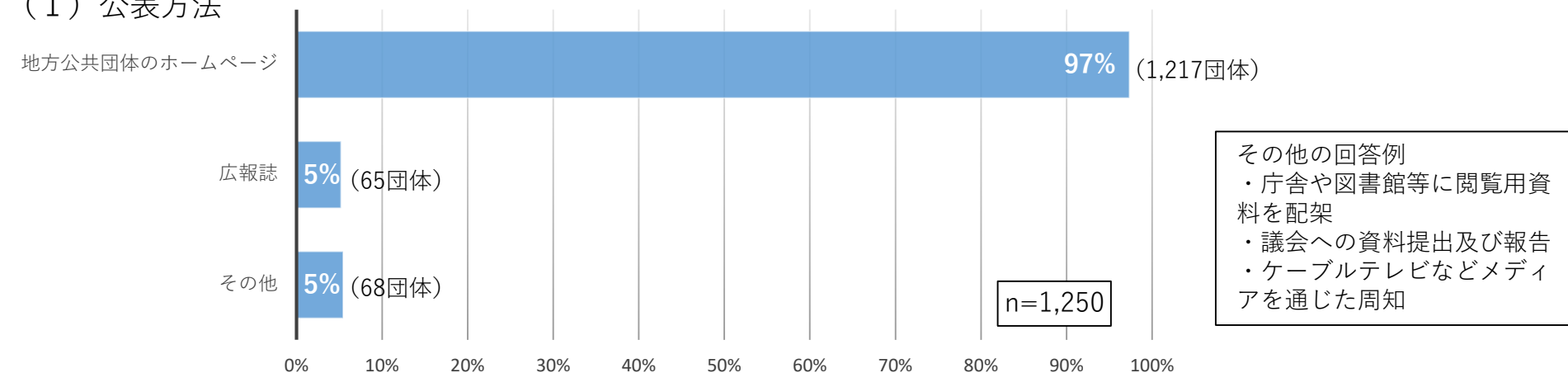
- 令和2年度に完了した事業の全部について、公表済み
- 令和2年度に完了した事業の一部について、公表済み
- 公表していない

②公表方法・公表内容

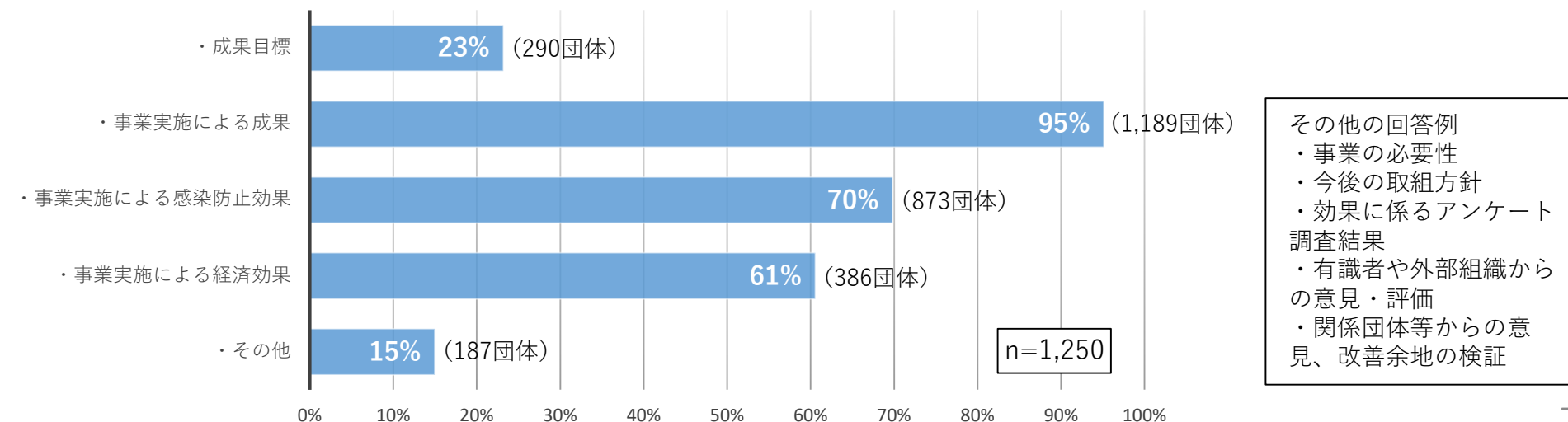
事業効果に関する公表を行っている1,250団体のうち1,217団体（約97%）は、ホームページを活用し広く公表している。

公表内容は、「事業実施による成果」、「事業実施による感染防止効果」、「事業実施による経済効果」を公表している地方公共団体が多い。また、地域住民や事業者へのアンケート結果や外部団体・有識者からの意見を公表するなどの工夫も見られた。

（１）公表方法



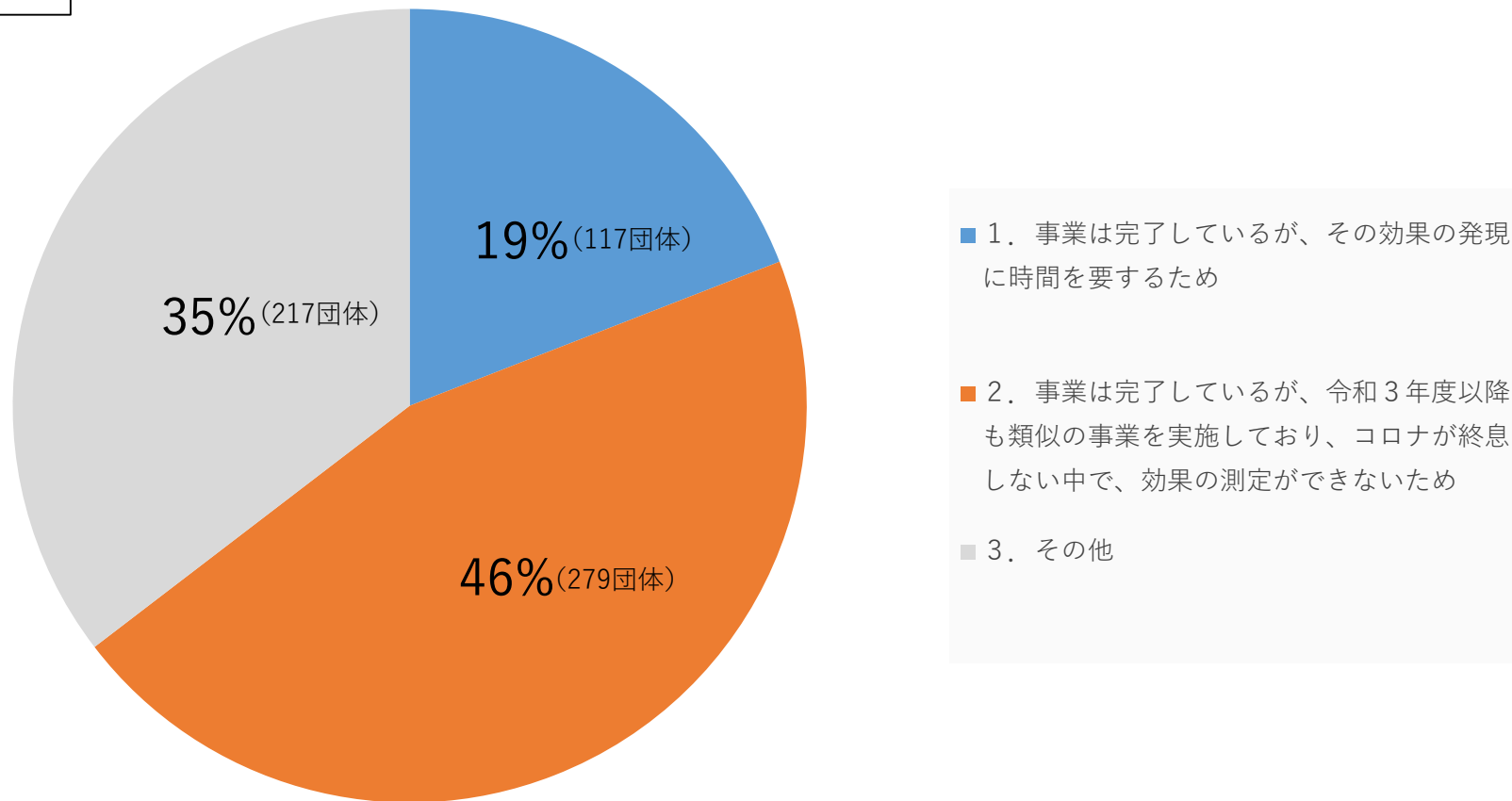
（２）公表内容



③公表していない理由

令和2年度に完了した事業の全部又は一部の効果について、公表していない理由は、「令和3年度以降も類似の事業を実施」している理由が多い。その他、実施計画に記載された全事業が完了してから取り組む等の理由が確認された。

n=613



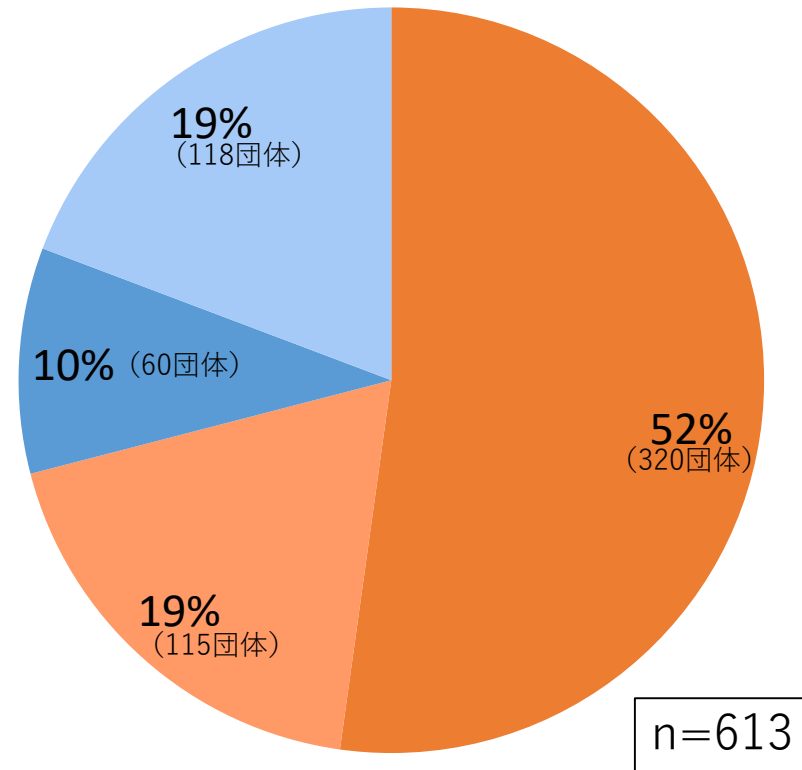
その他の回答例

- ・令和2年度実施計画事業が全て完了してから効果検証等を実施しようとしていたため
- ・有識者会議での審議を経てから公表予定のため

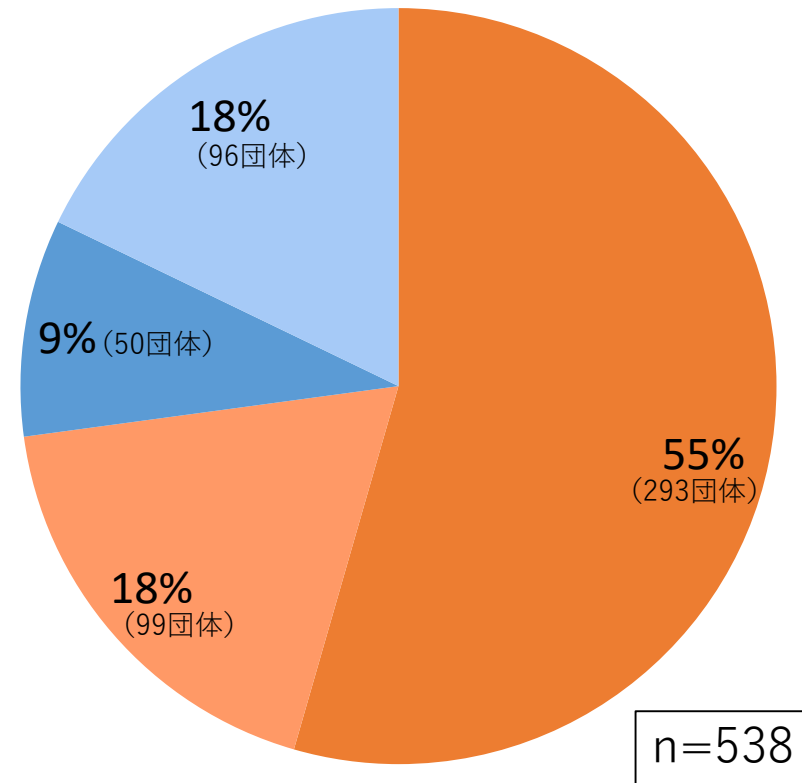
④公表に向けた検討状況

調査時点において事業効果を公表をしていない事業がある613団体が、令和4年度以降の公表に向けて検討中又は検討を予定している。

・公表していない事業がある団体における
未公表事業の公表に向けた検討状況



・1事業も公表していない団体における
公表に向けた検討状況



- 1. 完了した事業のうち未公表の事業について、令和4年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
- 2. 完了した事業のうち未公表の事業であって、現時点で成果が測定可能な事業について、令和4年度中の公表に向けて検討中又は検討予定
- 3. 完了した事業のうち未公表の事業について、令和5年度以降の公表に向けて検討予定
- 4. 完了した事業のうち未公表の事業であって、公表時点で成果が測定可能なものについて、令和5年度以降の公表に向けて検討予定
- 5. 公表を予定していない

3. 公表例（特徴的な評価・公表）

臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する特徴的な評価・公表について調査

事業の評価・公表の特徴

感染症対策に係る
効果・課題等を「見える化」
した評価・公表の実施



- ・ 事業分野別の事業数・充当額を公表し交付金使途の全体像を「見える化」
- ・ 中長期的な効果最大化に向け、交付金事業実施による今後の課題を整理
- ・ 感染症対策、事業者支援等に係る取組全般の成果を全的に検証

事業単位の
定量的評価・公表の実施



- ・ 事業費の活用実績やアウトプット・アウトカム定量実績を公表（成果目標を設定している場合は達成状況も公表）
- ・ 評価を5段階などで定量化し、事業ごとの相対的な比較検証がしやすい形で公表

外部主体（有識者・委員会）
による評価・公表の実施



- ・ 議会での審議に限らず、地域の民間事業者等で組成された外部委員会等を設置し第三者による事業評価を実施
- ・ 住民や関係団体へのアンケート等を活用して、事業の効果を把握・公表

公表例

- ・ 埼玉県川越市（👉P11）
- ・ 三重県（👉P12）

特徴：感染症対策に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表



- 交付金事業全体における種別ごとの事業数・交付対象経費の割合をグラフや表を用いてわかりやすく公表することで、交付金事業の使途の全体像を「見える化」

交付金の使途の全体像を簡潔に「見える化」

特徴：事業単位の定量的評価・公表

- 個別事業ごとに事業内容や実績、評価について具体的に数値を記載し、事業目的に応じた評価



事業単位の定量的評価・公表

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用状況報告

【令和3年度終了時点】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の対策として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施することができる交付金として、国において創設されました。

本市では、令和3年度分の交付対象経費として、約14億円の交付決定を受けて、6つの分野で90の事業を実施しています。

令和3年度に実施した事業について、令和3年度末時点の実施状況と効果検証の結果を公表いたします。なお、繰越事業を現在実施中であるため、今回公表する数値等に変動の可能性がありますので、ご承知おきください。

交付金の交付状況（令和3年度分）

区分	交付限度額(千円)
令和3年度第1次（本省繰越分※1）	868,380
令和3年度第2次（補助裏分※2）	137,116
令和3年度（事業者支援分）	188,491
令和3年度第3次（地方単独分）	949,460
令和3年度第3次（補助裏分）	516,333
合計	2,659,780

区分 受入額(千円)

交付決定額	1,402,607
交付対象経費（予定額）	1,402,607

交付限度額約2.6億円と交付決定額約1.4億円の差額1.2億円は、令和4年度本省繰越分として手続きを行い、令和4年度実施事業に活用しております。

※1 国が使途を決めずに予算を繰越すること。
※2 国庫補助事業の地方負担割合の算定分のこと。

※各数値は、表示単位未満を四捨五入

交付金の活用状況（令和3年度分）

本市では、どのような分野に交付金を活用したのかをわかりやすく公表するために、以下の6つの分野に事業を分けて、整理しています。

また、各事業について、どのような効果があったのかを検証するため、個別の事業について、次頁以降で事業実績や成果を評価しています。

事業種別	事業数	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)
1 医療提供・保健所体制強化	8	199,254	150,500
2 感染拡大防止	50	394,367	229,543
3 地域経済支援	6	795,483	756,384
4 住民生活支援	9	251,685	164,699
5 教育関連支援	7	124,959	61,805
6 行政・民間 ICT 化	10	76,081	39,676
合計	90	1,841,830	1,402,607

総事業費の割合

1 ICT化 9.8億円(4%)
5 教育関連 2.5億円(7%)
4 住民生活 2.5億円(14%)
3 地域経済 8.0億円(43%)

交付金充当額の割合

1 ICT化 0.4億円(3%)
5 教育関連 0.6億円(4%)
4 住民生活 1.6億円(12%)
3 地域経済 7.6億円(54%)

事業種別 事業の概要 主な内容

1 医療提供・保健所	1~8	●感染症対応医療機関や初期療養所等への補助 ●保健所相談・検査機能の強化 ●関係機関との連携手段の確保
2 感染防止	9~58	●マスク・消毒液等の提供 ●感染発生早期発見・対応 ●減のための環境整備
3 地域経済	59~64	●事業者早期発見・支援 ●キャッシュレス決済消費活性化事業 ●市内タカシ ●行継続支援
4 住民生活	65~73	●ひとり暮らし高齢者等 ●学生 ●特定不妊治療支援 ●等々の分岐前ウイルス検査
5 教育関連	74~80	●Aスクールサポーター等の学校配置 ●の対応（林間学校等のキャンセル料支援） ●の対応（林間学校等のキャンセル料支援）

事業種別ごとに事業数、交付金充当額割合をグラフ化し、臨時交付金の使途を住民にわかりやすく伝える工夫がなされている

交付対象事業の名称

キャッシュレス決済消費活性化事業

効果検証

①実績（具体的に数値等を記載）
②評価（事業目的に応じた評価）

①令和4年1月5日から1月31日までのキャンペーン期間中の総取引額は4億6400万円で、キャンペーン前と比べると205%の伸び率であった。最も利用された業種は各種小売業で、全体の約45%を占め、続いて飲食業が約35%を占めた。

②飲食・小売業は約140%の伸び率であったとともに、両業種で全体の約8割を占めたことより、本キャンペーンが事業目的である飲食・小売業等の売上げの向上に大きく寄与したと判断できる。

個別事業ごとに事業内容や実績、評価について具体的に数値を記載し、事業目的に応じた評価

特徴：外部主体による評価



●事業別の実施状況を記載し、担当による評価を行い、住民や関係団体へのアンケート等を活用して、事業の効果を把握・公表を掲載

区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	実施状況	効果検証	
								検証結果	評価
Ⅱ-1. 雇用の 維持	労働力需給調整 事業費	○県内企業における労働力の需給ミスマッチ等に関する情報収集、雇用シェア（在籍型出向、兼業・副業など）に関する相談窓口、雇用シェアのマッチング支援等を行う業務にかかる委託経費					○雇用維持や雇用確保を目的とした「雇用シェア」（在籍型出向、兼業・副業など）のマッチングを支援するため、「みえ労働力シェアリング支援拠点」を開設・運営（4月1日から3月31日まで） ・マッチング協議件数 5件 件数 1件（2名） 60社（送出4社、受入56社） 件数 36,324者	○マッチング成約件数は1件（2名）に留まったものの、240件の雇用シェアに関する相談に対応し、5件のマッチング協議を行うとともに、3万6千を超える事業者等に雇用シェアに関する周知を行うなど、雇用シェアの制度や仕組みの理解を促進した。 ○令和3年8月には全国初となる雇用シェアをテーマにしたシンポジウムを開催し、雇用シェアの活用を促進するなど、「人材の流動化」への機運醸成に一定の役割を果たしたものと考えている。 ★シンポジウム参加企業へのアンケート結果 ・「雇用シェア」についての理解度について、「よく理解できた」「理解できた」と回答した企業の割合：96.3%（回答54社）	B

住民や関係団体へのアンケート等を活用して、事業の効果を把握し、公表している

特徴：感染症対策に係る効果・課題等を「見える化」した評価・公表



●一枚の概要に経済対策の区分ごとに使途の全体像を示し、主な成果、代表的な事業を掲載することで、交付金事業の使途の全体像を「見える化」

区分	事業費		主な成果	代表的な事業			
		うち臨時 交付金		事業内容	事業費	事業内容	事業費
Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	2,789,451	1,708,486					
1. マスク・消毒液等の確保	669,778	372,079	○マスク・消毒液等の医療機関等への迅速な配布等を行うことにより、感染防止対策と医療体制の確保につなげることができた。	マスク、消毒液等の医療機関等への配布経費等	385,771	児童養護施設へのマスク等の購入経費の補助等	62,877
2. 検査体制の強化と感染の早期発見	1,028,101	705,624	○感染不安を感じる県民に対して、PCR検査の機会を無料で提供することにより、県民の感染不安の解消に寄与できた。	郵送によるPCR検査キットの送付	539,996	医療機関等における対面でのPCR検査の実施	336,005
3. 医療提供体制の強化		32,551	○宿泊療養施設・臨時応急処置施設の設置等により、軽症者の医療提供体制の確保、救急医療の逼迫防止につなげることができた。	宿泊療養施設・臨時応急処置施設の設置	323,184	精神科救急医療体制の確保	22,110
4. 情報発信の充実		41,654	○自殺予防相談体制の拡充により、こころの悩みを抱える方の相談に対応することができた。外国人住民に対する情報発信により、県内在住外国人のワクチン接種を推進することができた。	自殺予防電話相談の拡充	28,292	外国人住民に対する感染拡大防止のための情報発信	16,153
5. 学校の臨時休業等を		456,578	○学校の人員体制を強化することにより、感染防止対策・学びの充実等に寄与できた。	公立学校へのスクール・サポート・スタッフの配置	298,396	県立学校のスクールバスの増便	241,149

一枚の概要に経済対策の区分ごとに使途の全体像を示し、主な成果、代表的な事業を「見える化」